



やまがた 議会だより

No. 158

2018. 2. 1発行
岩手県山田町議会

おはなし 読んで！

豊間根在住の上川原^{かみかわら}さん家族。
読み聞かせボランティアに参加して
いるお母さんからお話を読んでもら
い、笑顔が溢れています。

(関連記事P16)

平成29年12月 第4回定例会

- 12月定例会のあらまし — 2P
- 町政を問う（一般質問） — 4P
- 委員会レポート — 14P

飯岡災害公営住宅 基本協定を可決

平成29年12月定例会は12月12日から15日
まで4日間にわたって開かれました。
町長提案の議案18件を審議し、全て原案
のとおり可決しました。(2～3ページ)

一般質問では9人の議員が登壇し、活発
な議論が行われました。(4～13ページ)

定例会や臨時会などの議案審議や
一般質問での質疑全文を記録した
会議録は、3月下旬ころから、議
会ホームページ、図書館(はびね)
で閲覧可能となる予定です。



整備が進む飯岡団地

飯 岡地区災害公営住宅
の整備に伴い、団地
の早期完成をはかるた
め、プロポーザル方式
(※1)による業者選定を
採用し、災害公営住宅等
買取事業の基本協定を可
決しました。

問 今までの災害公営住
宅と比べると建物1棟当
たりの単価が安い。内容
は今までどおりであるの
か。コストダウンできる
部分があって安くなっ
ているのか。

芳賀建築住宅課長 今
回、価格が低く抑えられ
た要因の一つは、業者の
努力によるところであ
る。住宅の仕様につい
ては、標準の仕様にと
つたものであり、他団
地との差はない。

■飯岡団地の概要
▽構造
鉄骨造 (戸建住宅型)
▽棟数
2DK平屋建て 34棟
3DK2階建て 12棟

■基本協定の概要

▽協定の期間
29年12月18日

30年12月21日

▽買取予定価格

6億9101万円

▽協定の相手方

日本住宅株式会社

(盛岡市)

(※1)

プロポーザル方式

複数の業者から企画を提
案してもらい、その中か
ら優れた提案を行った業
者を選定する方式。

災害公営住宅整備事業 変更協定を可決

船越 越地区の2つの団地において、意向調査を踏まえた集合住宅の整備内容に設計変更等が生じたことに伴い、委託契

約書に基づく事業費の精算・協議を行い、委託協定金額が確定したことによる変更協定を可決しました。

船越第1団地

▽変更前協定金額

5億8827万円

▽変更後協定金額

5億4093万円

▽協定の相手方

岩手県

(戸数の変更はなし)

田の浜団地

▽変更前協定金額

5億8827万円

▽変更後協定金額

4億8219万円

▽協定の相手方

岩手県

(戸数 21戸↓18戸)

教育委員会委員 小野寺恵美氏の選任に同意

現 在教育委員会委員である、小野寺氏の任期が12月17日で満了

することに伴い、引き続き小野寺氏を教育委員として選任することに同意しました。



定例会 主な議案の内容

定例会で議決した主な議案の概要をお知らせします。
どの議案も全員賛成で原案のとおり可決しました。

■住居表示実施区域の変更および当該区域における住居表示の方法を定めることを可決

震災復興土地区画整理事業などにより街区割り等に変更が生じることから、住居表示実施区域を変更し、その方法を定めました。

- ・飯岡第1地割の一部および飯岡第2地割の一部を境田町に編入
- ・飯岡第2地割の一部を長崎一丁目に編入

■29年度一般会計補正予算を可決

予算全体の所要額を見直し、年度末までの適正な予算執行を確保するための補正予算(第5号)が提案され、4億4943万円増額し、補正後の金額を404億3815万円としました。

岩手県後期高齢者医療広域連合議会 阿部吉衛議員が当選

第7 7回臨時会において、岩手県後期高齢者医療広域連合議会の議員選挙が行われ、阿部吉衛議員が当選しました。



第7回臨時会 (10月26日)

議案5件を審議し、全て原案のとおり可決しました。

■28災309・339号 道路災害復旧工事の請負契約を締結

▽工期

29年10月30日

～30年3月15日

▽契約請負額

1億584万円

▽受注者

有限会社藤沢組

■公共下水道山田管渠 (29-3工区)布設工事 の請負契約を締結

▽工期

29年10月27日

～30年3月15日

▽契約請負額

7830万円

▽受注者

有限会社港建設

■船越・田の浜地区復興 事業町道長林大浦線道 路築造工事の請負変更 契約を締結

▽変更前協定金額

2億8350万円

▽変更後協定金額

3億2048万円

▽受注者

株式会社山下組

(花巻市)

■29年度一般会計補正予算(第3号)

▽補正額

1342万円

▽補正後金額

399億5089万円

■29年度一般会計補正予算(第4号)

▽補正額

3782万円

▽補正後金額

399億8872万円

※この号の金額の記載は、個別の記載がない限り全て1万円以下切り捨てです。

～町政を問う～

一般質問 9人登壇

12月定例会での一般質問は、12日と13日の2日間にわたって行われ、9人の議員が37件の一般質問をし活発な議論が展開されました。

質問議員 (質問順)	質問事項	掲載 ページ	
阿部 吉衛	○オランダ島について ○商工観光について ○災害公営住宅について	○防潮堤について ○北浜船揚場について ○指定管理者制度について	5
吉川 淑子	○いじめについて ○荒川地区土地改良について ○透析治療患者の通院について	○荒川白山集会所について ○交通安全について	6
山崎 泰昌	○復興事業について	○教育行政について	7
関 清貴	○産業振興について ○教育環境について ○スポーツ施設整備について	○交通安全について ○私道等整備事業について	8
尾形 英明	○県に要望している事項の進捗状況と実現に向けた取り組みについて ○介護保険制度について		9
菊地 光明	○交通対策について ○復興工事について ○災害公営住宅の有効利用について	○鈴木善幸記念館の整備について ○集会所について	10
木村 洋子	○給付型奨学金の拡充について ○山田北ICの整備改善について ○透析を受けている患者の通院負担の軽減について	○山田型復興住宅について ○漁業の復興について	11
田老 賢也	○産前産後ケアについて ○通院等のための交通運行について	○いじめの相談体制について	12
阿部 幸一	○仮設店舗について ○固定資産税について	○町税について ○町の前進について	13

一般質問とは、議員が町の行財政全般にわたり、事務の執行状況や将来に対する方針などについて所信を聞き、報告や説明を求め疑問点をたずさことです。

議員の質問時間は 1人20分以内で、町側の答弁時間は含みません。

オランダ島

復旧工事の進捗状況は

整備に必要な測量業務を

進めている



早期復旧が望まれるオランダ島



阿部吉衛議員
(新 生 会)

問 オランダ島の復旧工事の進捗状況はどのようになっているのか。
佐藤町長 島の南側と北側にある遊歩道部分の補修については、県の事業により完了したところである。また、流失したトイレと更衣室については、30年度以降に環境省の事業で復旧工事を行うこととしている。今後は、島前面部の崩落した法面の復旧と更衣室跡のがれきの撤去、地盤沈下により満潮時に浸水する遊歩道のかさ上げなどを進める必要があることから、その手法の検討に必要な測量業務を現在進めているところである。

北浜災害公営住宅の安全性は

10月上旬に地盤沈下改修工事完了

問 北浜の災害公営住宅の擁壁の曲りおよび地盤沈下の補修工事は進んでいるのか。また、県の対応は。
町長 県営北浜アパート

の地盤沈下については、県において10月上旬には地盤沈下改修工事が完了し、フラットな状態に改修され手すりも新設するなど、入居者に配慮した改修がなされている。擁壁の曲がりについては県からは、現時点で安全性は確保できているとの回答であるが、今後も現場状況を注視していく。

北浜船揚場の改良は

県に要望する

問 北浜船揚場が急勾配のために船を揚げることに難儀をしている。特に高齢の漁師の方々である。国や県に改良をお願いできないか。
町長 北浜地区の船揚場の勾配改良については、漁業者や漁協と現地を確認した上で、必要に応じて県などに勾配の改良などを要望していきたいと考えている。



勾配の改良が望まれる北浜船揚場

SNS使用の注意指導を

講演会等で啓発に努める



吉川 淑子 議員
(新 生 会)

問 岩手県内では昨年度、小中学校、高校等ではじめ5750件と調査を始めてから最も多くなつた。こうした中、教育関係者など会議を開き、対策などについて意見を交わし、その中でカウンセラーを設置するなど相談体制を進めている。近年、ツイッター等の使用による痛ましい事件が起きているが、本町における、いじめについての実態はどうであるのか伺う。また、教育的立場から、小中学生等若い人たちにSNSの使用の危険性や注意指導に取り組むべきと考えるが。

佐々木教育長 文部科学省が実施した「児童生徒の問題行動・不登校生徒指導上の諸課題に関する調査」における町内小中学校のいじめ認知件数は、28年度は104件。また、SNSの使用に係る注意指導については、各学校において児童生徒および保護者を対象とした講演会等を開催するなど啓発に努めている。

問 学校では携帯電話の持ち込みが禁止されている。実際に子供たちがSNS等を利用するのは家に帰ってからだと思うが、保護者の協力が非常に大切だ。具体的にどのような取り組みをしているのか。

箱山教育次長 携帯端末の所持率は小学5年生の段階で64%である。本年度、生涯学習課で行っている家庭教育学級の中に情報モラル等をテーマに置き、小中学校の保護者・家族等へSNSの危険性や取り組みの重要性を伝えている。



SNSの危険性や取り組みの重要性を伝えています

透析患者の通院支援を

慎重に検討する

問 透析患者は定期的に通院が必要不可欠である。家族が通院に対応できる場合はいいが、タクシー等で通院治療する患者は生活が困窮すると嘆いている。通院するため何か支援が必要と思うかどうか。

佐藤町長 透析治療患者に対する交通費に係る助成には、身体障害者手帳の提示によるタクシーやバス運賃等の割引があるが、町独自の助成制度はない。今後、高齢者人口の増加に伴い透析患者や要介護者が増えていくことが予想されることから、必要な支援について、慎重に検討していく。

その他の質問

- ◆ 交通安全について
- ◆ 荒川地区土地改良について
- ◆ 荒川白山集会所について

地域商社構想の在り方は

町内事業者の利益増を



山崎泰昌 議員
(政和会)

問 町からの委託費で設立に取り組む地域商社は、町の経済政策に沿って活動するのかが。

武藤水産商工課長 民間の資本で運営されるが、黒字経営を目指しながら、町内事業者が今より儲ける事を提案、実現させていくのが目的である。

問 現在ある事業所と経済活動において競合する場面も想定されるが、互いに競争しながら活性化されていけばいいと考えるが。

水産商工課長 競合する場面もあると認識しているが、共同で利益を上げる事ができないかという方向性を持って活動していく。

インフラ面の対応は

大きな課題である

問 県主体の工事の遅れにより住民が影響を受け続けている。町として県へ現状改善の要望をしないのか。

川守田建設課長 土地区画整理事業の一部と浦の浜地区、前須賀地区に影響があると認識しており、県に早くできるよう働きかけていきたい。

問 32年度まで延長されるのに、砂利道などは仮舗装などの手当てが住民にとって必要なのではないのか。

鈴木副町長 町としてもそのように考えており、場所を確認の上、県に要望する。
問 新たに切り開いた土地により既存排水路や町

学校統廃合は進むのか

検討しなければならぬ

問 震災以前から、統廃合について数多く議論されてきた。教育委員会の在り方が変化した現在、町長部局との意見の一致が必要と考えているがどのような方向性で一致しているか。

甲斐谷副町長 一部の保護者から少人数の中で競争力のある、バランスのとれた子供が育つか心配だという声もある。役場内部では統廃合は避けて通れないという認識で協議しており、教育委員会にも伝えている。

道に影響はないか。

佐藤町長 造成地を含めた流域の排水量を計算し十分対応できる。既施設設の能力を超える時は改修や調整池を設置している。

問 前須賀タブの木荘線の一部では雨水排水路が埋まっている、常に水が滞っている。寒くなり凍

結路になっている。事故が起きれば人災と言われるが、もおかしくないと考えるが。

建設課長 船越小学校下の道は県と協議し現在対応しているが、旧三浦医院前は道路のかさ上げ等、周辺区域も含めた改良を検討していく。



震災復興に合わせたインフラ整備が望まれます

復興後の事業継続は

施設整備は難しい



議員 関 清 貴
(政 和 会)

問 復興のシンボルとなる商業施設を整備し、販売を続けたい方や起業を志す方のためにまちづくりを進める考えは。

佐藤町長 共同店舗棟などが整備されているところであり、事業継続や起業の支援を目的とした商業施設の整備は難しい。助成制度の説明、相談などは引き続き対応する。

問 再建希望の方に対して、被災市町では知恵を出し対応しているが本町の姿勢はそれでよいのか。

武藤水産商工課長 個々の事情を聞いた上で個別に対応したい。仮設店舗の地権者が希望すれば私下を含め検討する。

問 議会との意見交換会で商工会では、再建希望

者については行政と連携が取れればと考えているようだが。

水産商工課長 商工会で

も個別の聞き取りなどしているが、町でも個別の事情に応じた対応で進めたい。



退去期限（30年7月）が迫っている仮設事業所

その他の質問

- ◆教職員の勤務実態は
- ◆ラグビー・サッカー場改修工事は利用者の声を聞いたか
- ◆運動公園テニスコートの経年劣化の対応は
- ◆私道整備補助のかさ上げは

山田高校存続への対応は

魅力の理解を働きかける

問 山田高校の生徒数が募集定員を下回る状況にあるが学校存続への対応策は。

山田高校の生徒数が募集定員を下回る状況にあるが学校存続への対応策は。
働き掛けるとともに関係機関と連携を密にして、可能な限り対応する。

佐々木教育長 山田高校への進学者に対して完全給付型奨学金の給付対象にするなどしている。今後、魅力を多くの人に理解していただけるように

問 町の活性化を考えた場合に経済効果は。

甲斐谷副町長 高校がなくなることによる経済波及効果は大きいものがあると考えている。

交通安全対策は

対応を進めている

問 「オール」周辺の交差点が混雑して危険であり横断歩道や信号機の設置を望む声が多く聞かれるが対応策は。

止の標識を設置予定。
問 「オール」から長崎方面に向かう歩行者の足元が暗く、転倒や交通事故の危険性があるが照明灯の設置は。

町長 今後、事業の進捗に伴い混雑は解消されると思う。横断歩道の設置は、今年度整備することで県公安委員会と調整済みで早く設置できるような進める。

町長 設置台数を増やすなど対策を講じる。

問 一時停止などの交通規制は。

問 龍昌寺前の一方通行を災害時の通行確保のため対面通行にできないか。

川守田建設課長 一時停止

町長 幅員が狭く、事故防止のため規制されている。



尾形英明議員
(新 生 会)

県に要望の4件の 現在の状況は

実現に向けて各政党などに要望

県に要望の4件の項目

- ① 秋サケの資源回復について
- ② 防潮堤及び水門の早期完成について
- ③ 町内二級河川の適正な維持管理について
- ④ 県立山田病院の診療体制の充実について



適正な維持管理が望まれる町内二級河川

問 県に要望している事項の現在の進捗状況と、実現するための町の取り組み・対策はどのような働き掛けをしているか。

佐藤町長 秋サケの不漁要因解明は国へも要望を行っている。防潮堤工事の万全な進捗管理や関口川の雑木除去や土砂除去、他の県立病院からの診療応援の実施など実現

に向けて各政党の県支部などに対しても同様の要望を行うなど継続して取り組む。

川守田建設課長 関口川は本年度、雑木除去などの事業を実施すると聞いている。繫地区の津軽石川については、引き続き河道しゅんせつなど要望をしていきたい。

介護保険事業計画 策定委員の在り方は

幅広い意見を集約すること

問 第7期介護保険事業計画の策定期間であり、そのため、委員会を立ち上げた。この策定委員の在り方と選考基準は。

町長 3年を一期とした介護保険事業計画は、国の基本指針に則し、町の

関係課や県との連携のほか、委員会を開催し、幅広い意見を集約することとなっている。その委員は福祉、保健医療、被保険者の代表などで構成される。

山田北 I Cフル化は

国など関係機関に要望



菊地 光明 議員
(新 生 会)



フル化が希望される山田北 I C (豊間根)

問 山田宮古間の高規格道路が開通したが、実際に車で走行してみte感じたことは、豊間根地区のインターチェンジ（IC）が山田側だけのハーフインターであることの問題である。これでは災害時等をはじめ交通手段とし

て不便である。今後正規インターにする活動をすべきであると考えるがどうか。

佐藤町長 豊間根地区のICのフル化についてだが、開通後、フル化に向けた多くの要望が寄せられているので、国など関係機関に要望していきたいと考えている。なお、災害時には、田名部地区に緊急連絡路が設置されており、災害支援車両限定となるが、対応できる仕様となっている。

問 私たちはこの問題については、みんなで命の道路と共通認識を持たなければならぬのではないか。

山下技監 町としても命の道路と認識している。

問 町一体となって32年度の宮古道路全線開通に向け要望活動すべきと思うが。

町長 開通前から要望してきたが、今後は皆さまからの協力を賜わりながら要望を進めていく。

免許証自主返納者対応は

近隣市町村の状況を見ながら検討

問 近年高齢者による事故が多発している。対策として高齢者が運転免許証を自主返納しやすい環境が必要と考えるが。

町長 運転免許証の自主返納制度は、加齢や病氣などで身体の機能や判断能力が低下し「運転に不

安を感じている」または「運転の必要がなくなつた」などの理由で返納できる制度である。今後、返納しやすい環境づくりについては、交通網の整備状況や近隣市町村の取組状況を見ながら検討していく。

小谷鳥地区集会所建設は

31年度までに整備したい

問 各地区の集会所の復旧工事も順調に進んでいるようだが、小谷鳥地区の集会所建設計画について詳しく示せ。

る。31年度までに整備したいと考えている。

町長 小谷鳥地区の集会所は、仮設住宅の談話室を移設する計画であり、現在、建設場所と事業費について検討を進めてい

その他の質問

- ◆復興工事の遅れは
- ◆空室対策は
- ◆鈴木善幸記念館は

給付型奨学金の拡充は

32年度までは現状どおり

問 本年度より創設された給付型の奨学金が町民に喜ばれている。応募の状況はどうだったのか。震災後ひとり親世帯が増えており経済的に困窮した状況があるのではと推測する。ひとり親世帯やさまざまな事情により経済的な問題を抱えている世帯にとって、給付型の奨学金はまさに朗報である。町の宝である子ども

たちが、経済的理由で進学を断念することのないように、できるだけ多くの子どもたちに行き渡るよう同事業の拡充を考えるべきではないか。

佐藤町長 本年度の山田町育英会への応募者数は大学生12人、短大および専門学校生14人、高校生4人であった。この奨学金は、会員等で組織する町育英会総会において、

復興計画の最終年度に当たる32年度までの4年間と限定し、給付型として実施を決定している。

山田北IC 早期に改善すべきでは

国や関係機関に要望

問 三陸沿岸道路山田宮古道路が11月19日開通した。待ちに待った立派な道路であるが、豊間根の住民にとって手放しで喜べない状況がある。豊間根にある山田北ICはハーフのICで、釜石方面への出入り口はあるが

宮古方面への出入り口はない。宮古方面への通勤にも使えない状況を町はどう考えているのか。復興道路は全国から被災地を支援し、復興を後押しするものでなければならぬが、これでは豊間根は復興から取り残された

感がある。復興道路として、本来の災害時の備えとしての役割発揮と利便性を向上させ、多くの住民に利用される道路にするため、山田北ICのフルIC化を早期に実現すべきではないか。

町長 山田宮古道路の開通後、フル化に向けた多くの要望が寄せられている。国など関係機関に要望していきたい。災害時には、田名部地区に災害支援車両限定の緊急連絡路が設置されている。

山田型復興住宅

当初計画より 高くなるらないのか

高くなることはない

問 現在、山田型復興住宅で家を建てようとする設計変更がなくてもプランの値段より高くなる

はない。

問 山田型復興住宅はこれまで何戸建設されたか。

芳賀建築住宅課長 完成済みが28年度5戸、29年度5戸。相談中を含めて全部で18戸である。



木村洋子 議員
(日本共産党)

と聞くが実情は。

町長 パンフレットに提示されている各種共通仕様の内容で建設する場合、価格が高くなること



自宅再建の“希望結集”山田型復興住宅

交通弱者の移動支援を

検討する必要がある



田老賢也 議員
(政 和 会)

問 先日の山田病院の訪問診療見直しにより、通院が必要となった方々の移動手段が問題となっている。町として現状を把握しているか。

菊池長寿福祉課長 9月ごろの状況だが、家族対応が17名、介護タクシーや移送サービスの利用者が14名となっている。

問 介護度が低い人は自力でバス通院でき、介護度が高く訪問診療が継続されている人は問題ない。この中間に該当する層がまさに訪問診療見直しの対象者であるが、この層の交通手段の確保と通院にかかる費用が大きな問題だ。宮古市は、年額1万円と少額ではある

が福祉タクシー助成券を導入している。山田町は独居高齢者にはひとり暮らし老人福祉手当を支給しているが、さらなる支援および独居以外の層をカバーするためにも、移動費を支援すべきでは。



町内唯一のストレッチャー移送サービスカー「すけっと君」

長寿福祉課長 高齢者の足の確保として重要なので、今後検討する必要があります。

問 導入するべくしっかりと検討していただきたい。また移送サービスを継続していくためには、

事業者側からの視点も必要になる。現状の介護タクシーや移送サービスは事業として採算が取れないようである。一例として、介護タクシーで宮古病院に送っていくと、患者さんを病院で待機する時間は丸々無駄になり、宮古市に行くことで回転率も落ちる。こういった事情もあり、事業者へ何か支援がなければ、サービス自体が打ち切られる可能性もある。

長寿福祉課長 現時点で事業者側への支援は考えていないが、赤字運営であるということ把握していないかった。まず状況把握に努める。

問 町内で唯一ストレッチャー付き移送サービスを運営している社会福祉

協議会は決算を公表しているが、年額約180万円の赤字運営だ。介護タクシー事業者も社協も、赤字が続けば事業から撤退してしまうかもしれない。そうならないよう町としても対応が必要だ。また交通問題を総合的に解決するには公共交通会議が重要である。いつごろのようなメンバーで開催するのか。

甲斐谷復興企画課長 本年度新規に結成し、来年度にかけて交通網を検討していきたいと考えている。メンバーは、行政、交通事業者、一般利用者、交通弱者およびそれらの事情を知り得る社会福祉協議会や民生委員にも入ってもらおう案がある。

◆産前産後ケアの充実を
◆いじめ相談にSNSを利用しては

その他の質問

固定資産税の軽減措置は

継続する方向で検討

問 震災から6年8カ月が経過して、現在漁業者をはじめ全ての商店主等は復興に向けて頑張っているが、現状の漁業不振状態を見た場合、復興に向けて進むには厳しいものがある。そこで何う。現行の固定資産税の軽減措置を継続して、復興の背中を押してはどうか。

答 震災から6年8カ月が経過して、現在漁業者をはじめ全ての商店主等は復興に向けて頑張っているが、現状の漁業不振状態を見た場合、復興に向けて進むには厳しいものがある。そこで何う。現行の固定資産税の軽減措置を継続して、復興の背中を押してはどうか。

および家屋については、山田町税条例に基づき、現在軽減している。高台移転事業や災害公営住宅の整備が進んできているところだが、津波浸水区域における土地区画整理事業や防潮堤等の整備が未完成であることから、固定資産税の軽減措置は継続する方向で検討していく。

町税の見通しは

大きな変動はない

問 2018年度の町税の見通しはどうか説明せよ。

答 2018年度の町税の見通しはどうか説明せよ。住民税については、震災後、毎年増えてきたが、納税義務者全体における給与所得者が7割を占めることから、30年度は本年度と大きな変動はないものと見込んでいる。固定資産税については、減となる見込みである。

不漁対策は

関係機関と連携し対応

問 サケ、イカの不漁が続いているが、町では経済対策等考えているか。目玉があるか具体的に説明せよ。

答 サケ、イカの不漁が続いているが、町では経済対策等考えているか。目玉があるか具体的に説明せよ。水産業は町の基幹産業であることから、漁獲量の減少は町の経済にも大きな影響を及ぼしかねないものと認識している。引き続き、関係機関

と連携し、主要魚種である秋サケの回帰率向上や、アワビ、ナマコ種苗放流事業による磯根資源の回復、また、新たな陸上養殖、海面養殖の実現可能性について、検討および研究を行っていくこととし、つくり育てる漁業の推進に努めていきたいと考えている。



阿部 幸一 議員
(新 生 会)



稚魚放流に備えるふ化場

山田町議会議員視察研修レポート

10月31日（火）～11月2日（木） 栃木県茂木町・壬生町



道の駅での防災の取り組みを視察



防災意識の高さがうかがえました
(非常持ち出し袋の見本展示品)



高規格道路を活用した道の駅を視察



生産者ごとではなく品目ごとに陳列されており
購入者の視点に立った工夫が見られました

栃木県茂木町

道の駅での防災の取り組み

総務教育常任委員会

道の駅もてぎは新たな「もてぎ」の情報発信基地、地場産品のPR、

販路の拡大など、茂木町の産業振興の場として位置付ける目的で平成8年に栃木県第1号の道の駅の登録を受けました。

防災への取り組み意識が非常に高く、敷地内に茂木町防災館という施設を構え、役場庁舎に次ぐ第2の防災拠点として、緊急避難場所、備蓄倉庫などの整備がされてきました。

茂木町では道の駅を災害発生等の緊急時の前線基地として考えており、停電時にも使用可能な防災トイレや蓄電池の設置、また緊急時には自動販売機の飲料水を支援物資として無償提供ができる態勢も取られています。

所感

本町においても、災害等により役場庁舎の機能が停止した際、第2、第3の防災拠点となる施設を複数箇所に設置すべきと感じた。道の駅や避難所に防災トイレや蓄電池、飲料水を無償提供できる自動販売機の設置を検討すべきと感じた。

栃木県壬生町

道の駅の運営について

産業建設民生常任委員会

道の駅みぶは北関東自動車道と主要地方道羽生田・上蒲生線の間を整備されており、みぶハイウェイパーク、とちぎわんぱく公園、壬生町おもちゃ博物館、壬生町総合公園の4施設で構成されています。

そう中でも、みぶハイウェイパークは道の駅みぶの中核施設として年間250万人の来場者

があり、壬生町の情報発信の場、産業や文化などの振興の場となっていました。

運営主体は壬生町直営で、各店舗をテナントとして貸し出し、それぞれに法人が運営していました。農産物直売所では、品目ごとに陳列されているなど、店舗独自の集客の工夫が数々見られました。

所感

本町においては今後、三陸縦貫自動車道が全線開通した場合、新たな道の駅を検討する必要がある。道の駅みぶと同じように一般道路と高規格道路との連携が取れた施設づくりには幾多の問題や条件があるが、多くの利用者が立ち寄れる施設の検討が必要と感じた。

山田町議会活動報告



よりよい町づくりのために
(商工会館会議室)

出席者	場所	日時
議会 昆議長ほか11人	商工会 山田町商工会館	29年12月8日(金) 午後1時30分
	阿部会長ほか10人	

開催状況

山田町議会の新たな取り組みとして、団体が抱える課題を共有し町への政策提言につなげることを目指し、団体との意見交換会を開催することにしました。
初回である今回は、山田町商工会と「本町における商工業の現状と課題について」というテーマで開催しました。

商工会との意見交換会を開催

商工会の課題

- ① 仮設店舗入居事業者に対しての本設再開に向けた指導
- ② グループ補助金等取得のための指導
- ③ 補助金を活用できない事業者への対応
- ④ 中小企業・小規模事業者の持続的発展に向けた支援体制
- ⑤ 中心市街地のにぎわいの創出

今後の対応は

意見交換会の中で出された要望等は所管する常任委員会(今回は産業建設民生常任委員会)で整理・審議し、町に対して要望が必要であると決定したものについては、議会からの要望事項として町に提出します。今後ほかの団体とも順次、意見交換会を開催します。
意見交換会の様子は、議会だよりでお知らせしていきます。

委員会報告書を提出

復旧・復興特別委員会

東

日本大震災からの復旧・復興に関する調査、検討を行うため、27年10月に設置した「山田町復旧・復興特別委員会」から委員会報告書が提出され、29年12月をもって特別委員会としての調査が終了しました。

約

2年間にわたる調査期間の中で町から復旧・復興事業の計画、状況について説明や報告を

今

後は、特別委員会としての調査は終了す

受け、町が抱える課題について協議を重ね、その都度町に対し意見、要望を行ってきました。また委員自らの目で今後の工事予定や工事完了時のイメージを確認するため、現地調査を実施するなど1日も早い復興に向け、町と一丸となって取り組んできました。

◆委員会の概要
名称 山田町復旧・復興特別委員会
期間 27年10月21日～29年12月13日
構成 議長を除く全議員

るものの、議会として、あるいは議員個々に調査を継続し、町に意見、要望を重ね復興を推し進めていきます。



委員会での現地調査の様子(28年4月)
当時はまだ更地の状態でした



現在の駅前拠点エリア(30年1月)
今後も町とともに復興を推し進めます

